

日興エコファンド

運用報告書

第12期（決算日 2011年8月19日）

投資家のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日興エコファンド」は、2011年8月19日に第12期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1999年8月20日から2019年8月19日までです。	
運用方針	主として、「エコ マザーファンド」受益証券に投資を行なうとともに、中長期的な観点から、わが国の株式の中から環境問題への対応が優れている企業および環境に関連する事業を行なう企業の株式を中心に投資し、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。	
主要運用対象	日興エコファンド	「エコ マザーファンド」受益証券ならびにわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	エコ マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興エコファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	エコ マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<252263>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

Contents

◻ 日興エコファンド 1

(ご参考) 投資対象先の直近の内容

◆ エコ マザーファンド 8



【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
8期(2007年8月20日)	9,807	0	△ 3.5	1,523.57	△ 6.2	97.9	30,816
9期(2008年8月19日)	7,718	0	△ 21.3	1,235.54	△ 18.9	97.9	23,167
10期(2009年8月19日)	5,603	0	△ 27.4	943.25	△ 23.7	98.5	16,617
11期(2010年8月19日)	5,163	0	△ 7.9	843.98	△ 10.5	98.7	13,733
12期(2011年8月19日)	4,659	0	△ 9.8	751.69	△ 10.9	97.2	11,242

(注)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2010年8月19日	5,163	—	843.98	—	98.7
8月末	4,897	△ 5.2	804.67	△ 4.7	98.8
9月末	5,122	△ 0.8	829.51	△ 1.7	98.3
10月末	5,009	△ 3.0	810.91	△ 3.9	97.1
11月末	5,281	2.3	860.94	2.0	97.9
12月末	5,488	6.3	898.80	6.5	97.5
2011年 1月末	5,546	7.4	910.08	7.8	97.0
2月末	5,750	11.4	951.27	12.7	98.1
3月末	5,397	4.5	869.38	3.0	95.7
4月末	5,302	2.7	851.85	0.9	95.8
5月末	5,254	1.8	838.48	△ 0.7	96.4
6月末	5,323	3.1	849.22	0.6	96.8
7月末	5,258	1.8	841.37	△ 0.3	97.1
(期末)					
2011年8月19日	4,659	△ 9.8	751.69	△ 10.9	97.2

(注)騰落率は期首比です。

(注)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用実績

(2010年8月20日～2011年8月19日)

基準価額の推移

期首5,163円の基準価額は、期中に504円値下がりし、期末に4,659円となりました。

基準価額の変動要因

当ファンドは、「エコ マザーファンド」(以下、マザーファンドといいます。)受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

詳細につきましては、マザーファンドの運用報告書(後述)をご参照ください。

基準価額とベンチマークの比較

期中における基準価額は、9.8%の値下がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数(TOPIX)」の下落率10.9%を概ね1.2%上回ることでなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・投資先において、「建設業」、「食料品」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたことや、「電気・ガス業」などのセクターをアンダーウェイトとしていたこと。
- ・投資先における「大成建設」、「味の素」、「小松製作所」などの保有銘柄の株価上昇。

<マイナス要因>

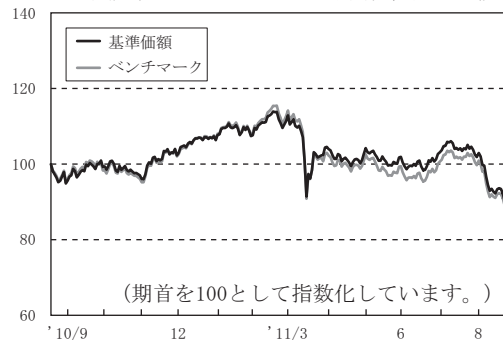
- ・投資先において、「医薬品」、「情報・通信業」、「小売業」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。
- ・投資先における「富士通」、「シャープ」、「ソニー」などの保有銘柄の株価下落。
- ・信託報酬などの諸費用。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2010/08/19	2011/02/17	2011/08/19	2011/08/19
5,163円	5,881円	4,659円	4,659円

基準価額とベンチマーク(指数化)の推移



収益分配金

基準価額水準、市況動向などを勘案し、当期の分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○今後の運用方針

投資環境

投資環境につきましては、主要投資先であるマザーファンドの運用報告書(後述)をご参照ください。

当面の運用方針

引き続き、ファンドの基本方針に則り、マザーファンド受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。詳細につきましては、マザーファンドの運用報告書(後述)をご参照ください。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

(2010年8月20日～2011年8月19日)

項 目	当 期
	円
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	84 (33) (45) (6)
(b) 売買委託手数料 (株式)	8 (8)
(c) 保管費用等	0
合 計	92

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

○ 売買及び取引の状況

(2010年8月20日～2011年8月19日)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

銘 柄 名	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
エ コ マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 128,271	千円 113,920	千口 1,847,221	千円 1,615,628

○ 株式売買比率

(2010年8月20日～2011年8月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	エコ マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	16,860,609千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,356,572千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.26	

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2010年8月20日～2011年8月19日)

期中における利害関係人との取引はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2010年8月20日～2011年8月19日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2010年8月20日～2011年8月19日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2011年8月19日現在)

親投資信託残高

銘 柄 名	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
エ コ マ ザ ー フ ァ ン ド	16,082,349	14,363,399	11,184,779

(注)親投資信託の2011年8月19日現在の受益権総口数は、14,734,102千口です。

○投資信託財産の構成

(2011年8月19日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
エ コ マ ザ ー フ ァ ン ド	11,184,779	98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	161,790	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	11,346,569	100.0

(注)比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2011年8月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,346,569,363
コール・ローン等	160,759,446
エコ マザーファンド(評価額)	11,184,779,170
未収入金	1,030,465
未収利息	282
(B) 負債	103,730,522
未払解約金	2,572,405
未払信託報酬	100,708,727
その他未払費用	449,390
(C) 純資産総額(A-B)	11,242,838,841
元本	24,131,434,222
次期繰越損益金	△ 12,888,595,381
(D) 受益権総口数	24,131,434,222口
1万口当たり基準価額	4,659円

(注)当ファンドの期首元本額は26,601,501,998円、期中追加設定元本額は805,280,428円、期中一部解約元本額は3,275,348,204円です。

(注)1口当たり純資産額は0.4659円です。

(注)2011年8月19日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は12,888,595,381円です。

○損益の状況 (2010年8月20日～2011年8月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	82,448
受取利息	82,448
(B) 有価証券売買損益	△ 1,019,439,765
売買益	64,459,489
売買損	△ 1,083,899,254
(C) 信託報酬等	△ 212,360,326
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,231,717,643
(E) 前期繰越損益金	△ 9,758,679,259
(F) 追加信託差損益金	△ 1,898,198,479
(配当等相当額)	(190,297,922)
(売買損益相当額)	(△ 2,088,496,401)
(G) 計(D+E+F)	△ 12,888,595,381
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 12,888,595,381
追加信託差損益金	△ 1,898,198,479
(配当等相当額)	(191,133,336)
(売買損益相当額)	(△ 2,089,331,815)
分配準備積立金	846,009,579
繰越損益金	△ 11,836,406,481

(注)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)計算期間末における費用控除後の配当等収益(51,916,344円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(191,133,336円)および分配準備積立金(794,093,235円)より分配対象収益は1,037,142,915円(1万口当たり429円)ですが、当期に分配した金額はありません。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2010年8月20日から2011年8月19日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

ご参考 「資産、負債、元本および基準価額の状況」および「損益の状況」に記載している一般的な項目についての説明。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	説 明
(A) 資産	ファンドの有する財産の合計額
コール・ローン等	金融機関向けの短期貸付資金や短期金融商品等の残高
各有価証券等(評価額)	株や債券、ファンド等の有価証券等の評価額
未入金	入金予定の有価証券の売却代金等
未取配当金	入金予定の株式等の配当金
未取利息	入金予定の債券等の利息
(B) 負債	支払い予定額の合計
未払金	支払い予定の有価証券の買付代金等
未払収益分配金	支払い予定の収益分配金
未払信託報酬	支払い予定の信託報酬の金額
(C) 純資産総額(A - B)	ファンド全体の評価金額
元本	ファンドの元本部分の残高
次期繰越損益金	純資産総額と元本残高との差額で、翌期に繰越す損益金の合計額
(D) 受益権総口数	受益者の保有総口数
1(万)口当たり基準価額(C ÷ D)	ファンドの単位当たりの時価

○損益の状況

項 目	説 明
(A) 配当等収益	ファンドが直接受け取った配当金や利息等の合計
受取配当金	ファンドが直接受け取った株式等の配当金の合計
受取利息	ファンドが直接受け取ったコール・ローンや債券等の利息の合計
(B) 有価証券売買損益	有価証券売買時の損益と評価損益の合計
売買益	各有価証券の売買益と期末評価益の合計
売買損	各有価証券の売買損と期末評価損の合計
(C) 信託報酬等	信託報酬や保管費用等のファンドの経費
(D) 当期損益金(A + B + C)	当期における収支合計
(E) 前期繰越損益金	前期分の繰越損益金と分配準備積立金の合計から当期中の解約で発生する取り崩し分を控除した金額
(F) 追加信託差損益金	受益者がファンドに新規に払込んだ金額とファンドの元本との差額(基準価額と単位当たり元本との差額)を調整した金額
(配当等相当額)	(配当等に相当する額)
(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)
(G) 計(D + E + F)	期中の収支の総合計額
(H) 収益分配金	収益分配金の合計額
次期繰越損益金(G + H)	翌期に繰り越す損益金の合計額(期中の収支の総合計額から収益分配金の金額を引いたもの)
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金
(配当等相当額)	(配当等に相当する額)
(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)
分配準備積立金	分配金を支払うための準備積立金
繰越損益金	繰越損益の合計金額

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

エコ マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2011年8月19日）
（2010年8月20日～2011年8月19日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から原則無期限です。
運用方針	主として中長期的な観点から、わが国の株式の中から環境問題への対応が優れている企業および環境に関連する事業を行なう企業の株式を中心に投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、環境問題への対応に優れ成長が期待できる企業および環境に関連する事業を行ない成長が期待できる企業の株式に投資を行ないます。なお、成長が期待できる企業の選定にあたっては、ボトムアップリサーチを重視し、収益性および安定性などを勘案します。

現物株式を中心に株式組入比率は原則として高位を保つことを基本とし、市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
6期(2007年8月20日)	15,456	△ 2.0	1,523.57	△ 6.2	98.4	31,089
7期(2008年8月19日)	12,340	△ 20.2	1,235.54	△ 18.9	98.4	23,414
8期(2009年8月19日)	9,083	△ 26.4	943.25	△ 23.7	99.0	16,823
9期(2010年8月19日)	8,498	△ 6.4	843.98	△ 10.5	99.2	13,957
10期(2011年8月19日)	7,787	△ 8.4	751.69	△ 10.9	97.8	11,473

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2010年8月19日	8,498	—	843.98	—	99.2
8月末	8,063	△ 5.1	804.67	△ 4.7	99.3
9月末	8,446	△ 0.6	829.51	△ 1.7	98.8
10月末	8,269	△ 2.7	810.91	△ 3.9	97.6
11月末	8,732	2.8	860.94	2.0	98.4
12月末	9,089	7.0	898.80	6.5	98.0
2011年 1月末	9,197	8.2	910.08	7.8	97.5
2月末	9,550	12.4	951.27	12.7	98.6
3月末	8,973	5.6	869.38	3.0	96.1
4月末	8,825	3.8	851.85	0.9	96.2
5月末	8,757	3.0	838.48	△ 0.7	96.9
6月末	8,884	4.5	849.22	0.6	97.3
7月末	8,786	3.4	841.37	△ 0.3	97.6
(期末)					
2011年8月19日	7,787	△ 8.4	751.69	△ 10.9	97.8

(注)騰落率は期首比です。

◆運用実績

(2010年8月20日～2011年8月19日)

基準価額の推移

期首8,498円の基準価額は、期中に711円値下がりし、期末に7,787円となりました。

基準価額の変動要因

期中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日米金融当局の積極的な金融緩和政策の継続。
- ・期の前半における世界的な景気回復見通しや主要企業の好調な業績期待。
- ・震災後の順調な生産回復と予想を上回る好決算。

<値下がり要因>

- ・東日本大震災とそれに伴う原子力発電所の事故による経済混乱と景気低迷。
- ・欧米の債務問題に端を発した世界的な景気減速懸念の高まりとリスク資産回避の動き。
- ・急激な円高/アメリカドル安、円高/ユーロ安の進行。

(株式市況)

東証株価指数(TOPIX)は、期首に比べ下落しました。米国の2回目となる大規模な量的金融緩和をきっかけに、他の先進国の株式市場に歩調を合わせ、期の前半は上昇基調をたどりました。しかし、2011年3月11日に発生した東日本大震災とそれに伴う原子力発電所の事故では、自動車などの製造業を中心に供給網が寸断され、また電力の安定供給が困難となるなど、企業活動や景気への不安が投資を手控える動きへとつながりました。また、ギリシャに端を発した欧州債務問題の広がりや、米国景気回復の遅れ、中国など新興国のインフレ懸念などの海外要因も重しとなり、TOPIXは下値を切り下げる展開となりました。更に、連邦債務上限引き上げをめぐる米国政治の混乱や、投資家のリスク回避姿勢の強まりから安全資産として円が大幅に上昇したことで不透明感が増しました。期末にかけては、米国格付会社が米国長期信用格付けを引き下げたことをきっかけに世界の株価も連鎖的に下げ、国内株も下げ足を速めました。



期首	期中高値	期中安値	期末
2010/08/19	2011/02/17	2011/08/19	2011/08/19
8,498円	9,764円	7,787円	7,787円



運用経過

(組入比率)

期を通じて株式組入比率を高水準に維持しました。

(ポートフォリオ)

わが国の金融商品取引所上場株式の中から、環境問題への対応に優れている企業および環境関連ビジネスを手がけている企業の株式に投資を行ないました。

◇株式ポートフォリオの考え方

これからの「環境保全型社会」では、環境対応に優れた企業が高い成長を遂げ、株式市場においても、環境対応をより重視した企業の銘柄選別が進むものとみえています。こうした観点から、当ファンドでは、環境対応に優れ、消費者ニーズを先取りし、環境関連の法規制強化に素早く対応できる企業が、今後の社会においても長期的に高い競争力を維持できると考え、徹底した企業分析から銘柄選別を行ないました。

具体的には、次の2つのスクリーニングで選別した企業を株式ポートフォリオに組み入れました。

- ・ **エコロジカル・スクリーニング**
生産活動における温暖化対策や廃棄物対策など環境負荷を低減する対策や、製品・サービスのライフサイクルにおける省エネ設計やリサイクル設計等の環境配慮など、環境問題への対応に優れた企業を選別します。
- ・ **エコノミック・スクリーニング**
企業訪問を中心とした情報収集と企業分析を行ない、企業としてのファンダメンタルズ(内在価値)に優れ、成長性と収益性が高いと考えられる企業を選別します。

基準価額とベンチマークの比較

期中における基準価額は、8.4%の値下がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数(TOPIX)」の下落率10.9%を概ね2.6%上回ることでなりました。

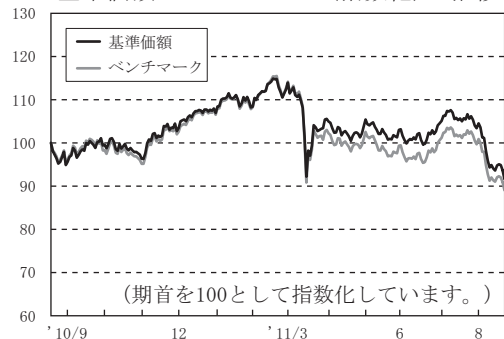
ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

(業種選別)

- ・ 「建設業」、「食料品」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「電気・ガス業」などのセクターをアンダーウェイトとしていたこと。

基準価額とベンチマーク(指数化)の推移



(銘柄選択)

- ・「大成建設」、「味の素」、「小松製作所」などの保有銘柄の株価上昇。
- ・「大成建設」
同社は、ビル設計段階から環境に配慮し、施工、運用に至るまでのライフサイクルにわたる環境性能の向上に努めるなど、環境マネジメントを積極的に推進しています。建設事業の粗利益率向上や、震災後の復興特需の期待などから、株価は上昇しました。
- ・「味の素」
地球環境や生態系への負荷を削減し、資源を有効に活用した循環型の生産活動の推進を環境方針として定めています。好調な国内食品事業を背景に株価は底堅く推移し、大規模な自社株買いの実施もあり、期中では上昇しました。
- ・「小松製作所」
環境活動を経営の最優先課題のひとつと位置づけ、2008年に世界初のハイブリッド油圧ショベルを発売するなど、製品の燃費効率やリサイクル可能率の向上に努力しています。期中の株価は、新興国や北米における販売好調を評価して上昇しました。

<マイナス要因>

(業種選択)

- ・「医薬品」、「情報・通信業」、「小売業」などのセクターをベンチマーク対比でアンダーウェイトとしていたこと。

(銘柄選択)

- ・「富士通」、「シャープ」、「ソニー」などの保有銘柄の株価下落。
- ・「富士通」
同社は2010年にITサービス業界で初めて環境省から「エコ・ファースト企業」として認定されました。しかし、期中の株価は国内IT投資の回復が遅れていることや海外プロジェクトの損失発生などを原因として下落しました。
- ・「シャープ」
同社は太陽電池メーカーでもあり、エコロジカル・スクリーニングでは高く評価しています。再生可能エネルギーへの関心の高まりから注目される局面はあったものの、液晶パネル事業の不振などから業績は振るわず、当期の株価は大きく下落しました。
- ・「ソニー」
同社は長期目標として環境負荷ゼロを掲げるなど、環境対応度の高い企業として評価していますが、円高の進行と液晶テレビなど製品価格の下落で業績が伸び悩んだうえ、2011年5月に同社のオンラインゲームネットワークから大量の顧客情報が流出した問題で株価は大きく下落しました。

◆今後の運用方針

投資環境

米国では景気の鈍化が鮮明になってきました。米国商務省が発表した2011年4－6月期の国内総生産(GDP)速報値は、年率換算で前期比プラス1.3%と事前予想を下回り、2011年1－3月期のGDP改定値も速報値のプラス1.9%からプラス0.4%へ大幅に下方修正されました。さらに、米国サプライマネジメント協会(ISM)やフィラデルフィア連邦銀行が8月に発表した製造業景況指数が共に市場予想を大きく下回り、特に先行きを占う新規受注の落ち込みが目立つことから、米国景気は楽観できない状況になっているとみられます。雇用不安の長期化が個人消費の低迷に影響しているとみられ、米国景気は失速には至らないものの、低調な動きが続くとみえています。

また、欧州では債務危機問題が当初のギリシャやポルトガルからスペインやイタリアに広がりつつあり、単一通貨ユーロの持つ構造的な問題が指摘されています。このような米国や欧州の状況を考えると、為替市場ではリスク回避的な動きが強まり、相対的にリスクの度合いが小さい日本円が選好されて、円高が続く可能性が強まっています。

大震災からの回復過程にある日本経済は、復興需要の期待から比較的堅調ではあるものの、欧米先進国の景気停滞と円高に足を引っ張られ、株価は上値の重い展開を予想しています。しかしながら、アジアを中心とする新興国が高い経済成長を維持して世界経済をけん引する構図が続くとみており、新興国における環境関連投資の増加も予想されることから、環境技術で先行する日本企業のビジネスチャンスが広がると考えています。

当面の運用方針

当ファンドでは、個別企業の環境対応とファンダメンタルズ両面の調査を踏まえた運用を継続し、銘柄選択においては、引き続き環境問題への対応に優れ、環境に配慮した経営を行なう「エコ・エクセレントカンパニー」を中心に投資を行なう方針です。また、環境ビジネスに取り組み、環境負荷を減らすような製品・技術・サービスを持つ企業に注目して投資を行なっていくことで、投資収益の向上をめざします。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

◆ 1 万口 (元本10,000円) 当たりの費用の明細

(2010年8月20日～2011年8月19日)

項 目	当 期
	円
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	14 (14)
合 計	14

(a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況

(2010年8月20日～2011年8月19日)

株式

国 内 上 場	買 付		売 付	
	株 数 千株	金 額 千円	株 数 千株	金 額 千円
	12,376	7,761,708	14,228	9,098,900

(注) 金額は受け渡し代金。

◆ 株式売買比率

(2010年8月20日～2011年8月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	16,860,609 千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,356,572 千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.26

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆ 利害関係人との取引状況等

(2010年8月20日～2011年8月19日)

期中における利害関係人との取引はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

◆組入資産の明細

(2011年8月19日現在)

国内株式

業種・銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(7.0%)			
大成建設	998	577	110,784
大林組	28	3	1,086
鹿島建設	347	413	94,577
住友林業	70.5	93.7	60,998
パナホーム	177	130	66,820
大和ハウス工業	123	123	108,855
積水ハウス	402	385	247,555
高砂熱学工業	137.1	159.5	97,614
食料品(6.8%)			
サッポロホールディングス	62	72	21,456
アサヒグループホールディングス	207.6	175.9	275,107
キリンホールディングス	210	272	268,192
味の素	203	214	193,028
繊維製品(2.4%)			
帝人	124	316	89,744
東レ	228	323	184,433
パルプ・紙(0.4%)			
王子製紙	93	—	—
レンゴー	46	87	44,805
化学(3.9%)			
住友化学	19	161	51,198
三菱ケミカルホールディングス	—	93.5	48,713
積水化学工業	193	150	96,900
三洋化成工業	53	70	38,500
富士フイルムホールディングス	38.6	90.3	173,105
ライオン	282	62	25,420
医薬品(2.2%)			
協和発酵キリン	279	211	160,993
アステラス製薬	90.8	30.2	87,519
ツムラ	2.9	—	—
石油・石炭製品(0.6%)			
JXホールディングス	248.4	142.3	65,884
ゴム製品(1.6%)			
横浜ゴム	137	96	39,840
ブリヂストン	65	38.5	63,217
住友ゴム工業	164	81.6	74,419
ガラス・土石製品(0.9%)			
TOTO	81	42	24,906
日本碍子	—	71	78,313
鉄鋼(0.2%)			
新日本製鐵	374	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	6.6	—	—
日立金属	102	28	25,312

業種・銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
非鉄金属(1.7%)			
DOWAホールディングス	195	221	95,251
住友電気工業	—	7.2	6,976
日立電線	357	395	84,135
金属製品(2.7%)			
三協・立山ホールディングス	507	602	57,792
東洋製鐵	52.9	30.3	35,481
住生活グループ	183.9	110.1	209,079
ノーリツ	47.8	—	—
機械(7.8%)			
日本製鋼所	114	—	—
東芝機械	—	27	9,963
ディスコ	6.1	6.9	24,150
小松製作所	188.5	164	319,800
クボタ	357	395	227,125
ダイキン工業	55.5	84.4	191,925
サンデン	87	61	17,873
日本精工	135	145	83,085
電気機器(16.2%)			
ブラザー工業	6.8	9.6	9,168
日立製作所	417	—	—
東芝	801	—	—
三菱電機	244	313	227,551
富士電機	108	356	75,472
JVCケンウッド	122	176.4	62,269
オムロン	—	1.4	2,478
日本電気	569	652	98,452
富士通	460	496	187,488
セイコーエプソン	106.7	98.9	104,042
シャープ	255	271	162,329
アンリツ	—	1	885
ソニー	108.4	133.4	212,639
TDK	14	26.7	86,775
フェローテック	39.4	5	7,330
京セラ	11.4	17	118,490
村田製作所	38	31.7	147,246
パナソニック電工	132	—	—
大日本スクリーン製造	11	68	31,620
キヤノン	82.5	63.5	220,027
リコー	113	100	67,900
輸送用機器(9.9%)			
デンソー	87	61.4	143,123
日産自動車	189.6	270.2	176,440
トヨタ自動車	148	179.3	496,302

業種・銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株
				千円
本田技研工業	174.1		123.9	297,731
精密機器(0.6%)				
オリンパス	30.5		29.5	63,100
その他製品(3.4%)				
大日本印刷	—		151	116,874
ヤマハ	43		65.7	53,939
コクヨ	187.5		363.3	205,264
電気・ガス業(3.0%)				
電源開発	32.6		51.3	116,348
東京瓦斯	872		610	215,940
大阪瓦斯	338		—	—
陸運業(3.8%)				
東京急行電鉄	334		331	114,526
東日本旅客鉄道	72.9		66.9	314,430
海運業(0.8%)				
日本郵船	221		254	56,896
商船三井	114		115	36,570
空運業(0.4%)				
全日本空輸	11		195	48,165
情報・通信業(2.4%)				
日本電信電話	128.9		74.4	271,932
エス・ティ・ティ・ドコモ	0.163		—	—
卸売業(4.7%)				
伊藤忠商事	14.6		88.3	68,520
丸紅	—		160	72,480
三井物産	122.2		143	181,324
住友商事	—		54.3	51,259
三菱商事	101.5		85.2	151,059
小売業(1.9%)				
ローソン	18.6		5.4	23,490

業種・銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株
				千円
ワタミ	93.7		33.5	57,720
ファミリーマート	31.1		—	—
イオン	134.9		141.6	133,670
銀行業(8.5%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	907.6		916.9	322,748
三井住友フィナンシャルグループ	196.8		187	411,400
八十二銀行	254		162	65,286
滋賀銀行	350		350	154,000
みずほフィナンシャルグループ	92.9		—	—
証券・商品先物取引業(0.6%)				
大和証券グループ本社	395		240	71,520
保険業(2.0%)				
NKSJホールディングス	354		342	154,584
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—		38	67,146
その他金融業(0.5%)				
リコーリース	18.1		28.9	50,141
不動産業(1.2%)				
三井不動産	22		59	69,679
三菱地所	22		23	26,933
イオンモール	31.9		25	41,875
サービス業(1.9%)				
NECフィールディング	140		145	135,430
ダイセキ	50		50	73,650
合計	株数・金額	17,853	16,001	11,215,599
	銘柄数<比率>	101	98	<97.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価総額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

◆投資信託財産の構成

(2011年8月19日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 11,215,599	% 97.7
コール・ローン等、その他	258,550	2.3
投資信託財産総額	11,474,149	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2011年8月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,474,149,420
コール・ローン等	236,734,205
株式(評価額)	11,215,599,800
未収配当金	21,815,000
未収利息	415
(B) 負債	1,030,465
未払解約金	1,030,465
(C) 純資産総額(A-B)	11,473,118,955
元本	14,734,102,235
次期繰越損益金	△ 3,260,983,280
(D) 受益権総口数	14,734,102,235口
1万口当たり基準価額	7,787円

(注)当ファンドの期首元本額は16,423,338,107円、期中追加設定元本額は176,277,824円、期中一部解約元本額は1,865,513,696円です。

(注)2011年8月19日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日興エコファンド 14,363,399,474円
- ・年金積立 エコファンド 370,702,761円

(注)1口当たり純資産額は0.7787円です。

(注)2011年8月19日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は3,260,983,280円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

◆損益の状況 (2010年8月20日～2011年8月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	282,700,403
受取配当金	282,227,850
受取利息	187,566
その他収益金	284,987
(B) 有価証券売買損益	△ 1,291,298,046
売買益	615,785,432
売買損	△ 1,907,083,478
(C) 当期損益金(A+B)	△ 1,008,597,643
(D) 前期繰越損益金	△ 2,466,290,138
(E) 追加信託差損益金	△ 20,205,698
(F) 解約差損益金	234,110,199
(G) 計(C+D+E+F)	△ 3,260,983,280
次期繰越損益金(G)	△ 3,260,983,280

(注)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

◆お知らせ


約款変更について

2010年8月20日から2011年8月19日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当運用報告書は、当ファンドの投資家の皆様へ運用の状況をお知らせするために作成したものであり、投資の勧誘を目的としたものではございません。

日興アセットマネジメントの照会先

ホームページアドレス <http://www.nikkoam.com/>

 **0120-25-1404**

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

